様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

平成 ２９ 年　 ５ 月 ３０ 日現在

機関番号：３２６２０
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2014～2016
課題番号：２６３８１２６０

研究課題名（和文）教職大学院における「理論と実践の融合」カリキュラム・システム開発に関する研究

研究課題名（英文）Development study of a curriculum and the system on "fusion of a theory and the practice" in the teaching profession graduate school

研究代表者
宮下　治（MIYASHITA, OSAMU）

順天堂大学・国際教養学部・教授

研究者番号：３０４５３９５５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,300,000円

研究成果の概要（和文）：　平成26年度は、教職大学院の現職教員院生の修了者と在学者を対象に実態調査を実施した。また、修士課程や博士課程の実態を調べるために、イギリスの大学への訪問調査を実施した。平成27年度は、国立大学教職大学院21校を対象に、カリキュラムの概要と、教科の専門性の確保の現状を調査した。そして、教職大学院のカリキュラムの現状を把握した。平成28年度は、香港とニュージーランドの大学へ訪問調査をした。これらの結果を踏まえて、教師の力量形成における「理論と実践との融合・往還」に焦点化したモデルカリキュラムと指導システムの開発と提案を行った。

研究成果の概要（英文）：　In 2014, we carried out fact-finding for people of attendance at school with a person of completion of the incumbent teacher apprentice of go of the teaching profession graduate school. In addition, we carried out the visit investigation to the British university to check the actual situation of a master's course and the doctoral course. In 2015, we investigated the summary of the curriculum, the present conditions of the securing of specialty of the subject among 21 national university teaching profession graduate schools. And we grasped the present conditions of the curriculum of the teaching profession graduate school. In 2016, we visited it to Hong Kong and the New Zealand universities and investigated them. Based on these results, we proposed with the development of a model curriculum and the instruction system which became a focus in "fusion, a street with a theory and the practice" in the ability formation of the teacher.

研究分野：学校教育学

キーワード：教職大学院　Ed.D　教科教育学　教科内容学　モデルカリキュラム　指導システム

１．研究開始当初の背景

(1) 国内外の研究動向及び位置づけ

文科省より(2013 年 10 月 15 日)「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」が報告され、教職大学院における「理論と実践の融合」カリキュラム・システム開発に関する研究が、全国で加速化するのは自明である。これに鑑み、今後の大学院教育では、高度な専門性と実践力を身につけたスクールリーダーの育成が急務である。こうした社会/教育的背景に位置づき、教職大学院は、スクールリーダーを養成するために創設され、2011 年度現在では全国 25 大学に設置されている（日本教職大学院教会年報, 2012）。

一方、学問的にも、「理論と実践との融合・往還」を前提にした「教師の学び」に関する研究が注目され、教職大学院における学びは、その典型例と言えよう。さらに専門的には、Action Research（行為・実践的研究）、Teachers as Researcher（研究者的教師）、Lesson Study（授業研究・校内研修）、Curriculum Management（カリキュラムと学校改善）、Ed.D(教育実践を対象にした博士学位)等、その関連的な概念は多岐にわたる(AERA,2013; Kuramoto,2013)。

そこで、学級・学校改善、及び授業研究を通した現職教員院生のプロフェッショナルとしての成長に鑑み、教育実践と教育研究との相互関係性を理論的・実証的に検証していくことが必要である。

(2) 研究成果を踏まえ着想に至った経緯

研究代表者と研究分担者は、2013 年度現在、愛知教育大学教職大学院の教授であり、日常の実践活動そのものが「理論と実践との融合・往還」を前提にした教育的営みに従事していた。そこで、その態様を理論的・実証的に考察する必要があり、これまで以下のような関連研究の業績がある。

第一に、勤務大学の「2013 年度　大学教育研究重点配分経費要求」により、「教職大学院における『応用学生』の学びに関する研究－『教師の、教師による、教師のため』の Action Research（行為・実践的研究）－」が承認されている。修了生アンケートの回収も終了し、分析を行った。

第二に、「文部科学省運営交付金による特別経費」によって、本学の教職大学院として、全国の国立大学教職大学院のカリキュラムを調査した。分析視点を「理論と実践との融合・往還関係」に設定し、修了報告書・学校実習に特化して、その実態を調査した。この研究プロジェクトは、2013 年度時点で存続していた国立大学 19 校を調査し、愛知教育大学教職大学院との比較検討により、その改善を図るプロジェクトであった。

第三に、同プロジェクトの海外調査編として、USA, Indiana State の Ball State University における In-Service teacher training（現職教員の研修）や、教育実践を対象とする博士課程(Ed.D)を調査した。科研費申請が承認された場合には、さらに他大学の事例研究も進めていく。

以上、これらの研究成果を発展する意味で、教職大学院におけるカリキュラム・実践のさらなる質的向上、及び「理論と実践との融合・往還」に関する「教師の学び」の検証をしていく。

２．研究の目的

(1) 研究目的の概要

文科省より(2013 年 10 月 15 日)「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」報告され、教職大学院における「理論と実践の融合」カリキュラム・システム開発に関する研究が、全国で加速化するのは自明である。そこで本研究は、教師の力量形成における「理論と実践との融合・往還」に焦点化したモデルカリキュラムと指導システムを開発し、その教育効果を検証する。

まず、我国の先行研究や事例調査、及び海外の Ed.D 等を踏まえて輪郭を描き、愛知教育大学の教職大学院において、カリキュラムの目標・内容・方法・評価、及び教育効果への影響過程の仮説モデルを開発・実施・検証する。次に、現職教員院生・ストレートマスターの其々の力量形成に鑑み、教育実践と教育研究との「学びの関係性」を理論的・実証的に再検証していく。最終的に、これらの総合的な知見を援用して、今後の教職大学院、及び既設大学院に参考となる提案を行うことを目的としている。

(2) 本研究で明らかにしようとしたこと

①.「理論と実践との融合・往還」に関する考察について、我国の先行研究や事例調査、及び海外の大学院カリキュラム(Ed.D も含む)等を踏まえて輪郭を描き、これまでの我々の実践事例を通してのカリキュラムの目標・内容・方法・評価、及び教育効果への影響過程の仮説モデルを構築すること。

②. ①で開発された現職教員院生・ストレートマスターの学びに適切なモデルカリキュラムの実施、及び指導システムを構築し、その教育的効果に関するデータを収集すること。

③. ②で収集した質的データをナラティブ・ＫＪ法、及びテキストマイニング等で分析し、量的データはパス解析等を実施してその効果を検証すること。また、結果を反映してモデルカリキュラムのさらなる改善を図り、その成果を学会や教職大学院協会で発信すること。

(3) 本研究の学術的な特色と意義

①. 本研究の学術的な特色

米国を中心に発展してきた Ed.D は、我

国の大学教育においても徐々に浸透し、2012 年度に、愛知教育大学でも Ed.D をモデルに博士課程が設置された。

一方、我国の教職大学院教育は、ストレートマスター用の実践スキルの習得には一定の評価がなされるものの、Ed.D の修士レベルともいえる実践的研究においては、課題が山積している。本研究では、教育理論と実践の関係性に関して、教師教育学会、カリキュラム学会、教育方法学会、教育経営学会等の知見を総合的に整理することに大きな特徴がある。また、教師の学びの効果について、心理学的な質的・量的マルチメソッドによって評価・実証したことに独創性がある。

②．本研究の意義

「理論と実践の両立」に関する望ましい学的態様を描くことが本研究の意義である。第一に、「教師自身のニーズ」、「教師の専門性のニーズ」、「学校・地域社会のニーズ」の 3 要素を踏まえた教師の学びのカリキュラム開発と、その「条件整備のサポートシステム」を構築したことである。

第二に、学外に発信することを通して、他の教職大学院のカリキュラム改善のきっかけとなった点に、本研究の意義があるものと考える。

３．研究の方法

(1) 研究体制

平成 26 年度からの 3 年間の研究体制は以下の通りであった。

・研究代表者（宮下）は研究統括、調査や事例を通してのカリキュラム開発の理論的構築を担当した。

・研究分担者（倉本）は、カリキュラム開発後の効果検証を担当した。

(2) 年度ごとの具体的な研究の方法

①．平成 26 年度：「理論と実践の融合」とは何かについての検討を行った（概念的整理）。

図１は、従来、愛知教育大学教職大学院で取り組んできた「理論と実践の融合」の概要である。まずは自尊感情の自覚（自己分析）、次に学習意欲の向上（有益性・実用性の実感）、専門職キャリアビジョンの形成（将来への見通し）、最終的には教育貢献意識（理論的専門性の確立）を育成するカリキュラム過程が、これに該当する。平成 26 年度は、これを再検討した。

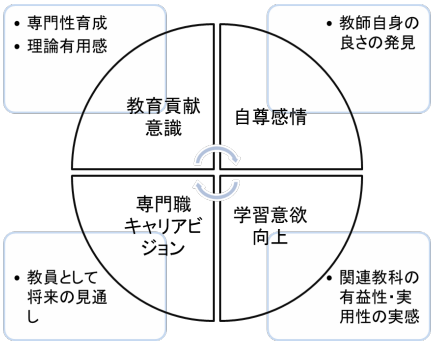

図１

また、図２は、研究代表者（宮下）と研究分担者（倉本）との研究の役割を示したものである。

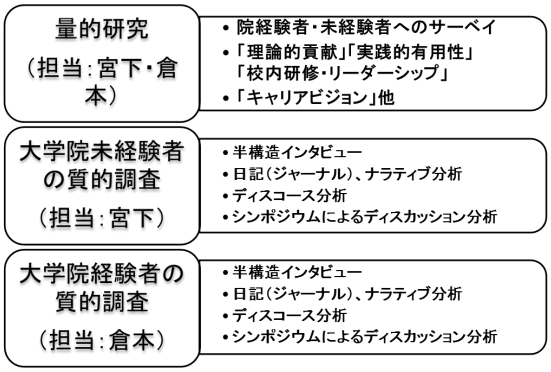

図２

他大学、及び海外(Ed.D も含む)の「理論と実践の融合」を念頭に置き、モデルカリキュラムのための基礎データを収集した。その方法論は、量的には宮下・倉本で協働し、質的には分担した。具体的には、半構造化インタビューによりナラティブ・ディスコース、及びテキストマイニング等で分析し、量的データはパス解析等を実施してその効果を検証した。

②．平成 27 年度：実践上の課題抽出とモデルカリキュラムの開発を行った。

(ｱ) 平成 26 年度に得られたデータを解析し課題を抽出した（2 人）。その方法論は、収集した質的データをナラティブ・ＫＪ法、及びテキストマイニング等で分析し、量的データはパス解析等を実施してその効果を検証した。

(ｲ) その際、「教師の Needs」、「学校・地域社会の Needs」、「教師の専門教科の Needs」の 3 要素に鑑み、国内外の理論や先進事例を参考にして、「理論と実践の融合」を実現するモデルカリキュラム開発をする。

また、その支援サポートシステム（例えば協力校の開発・ＴＴシステムの高度開発等）の構築を図った。

(ｳ) さらに得られた知見を国内外の関係学会等で発表した。さらに、愛知教育大学教職大学院の FD を開催し、大学教員、学校関係者、及び大学院生も参加し、モデルカリキュラム改善の方向性を再検討した。

③．平成 28 年度：モデルカリキュラムの検証・評価を行った。

(ｱ) 平成 27 年度に開発したモデルカリキュ

ラム(Plan)を実施し(Do)、教師に対する教育効果を検証・評価した（Check)。特に、その際の留意点は、平成 27 年度に開発したカリキュラムの 3 要素に重点をおくが、一方では、国内外の他大学の情報を収集し、我々が開発・推進してきた実践との相違点との観点を明らかにした。

(イ) 研究成果の発信と転用の視点から、得られた知見をまとめ、教育学（Curriculum & Instruction, Action Research 等)、及び国内外の学会に発表して論文投稿を行った。さらに、大学教員と大学院生を含めた愛知教育大学教職大学院の FD を開催し、学校・教育委員会、及び教師個人の Needs に合致するカリキュラム・実践の浸透を図り（Action)、「理論と実践を融合・往還する大学院教育の可能性」を検討した。

４．研究成果

(1) 平成 26 年度の研究成果

文科省より(平成 25 年 10 月)「大学院段階の教員養成の改革と充実等について」が報告され、教職大学院における「理論と実践の融合」カリキュラム・システム開発に関する研究が、全国で加速化している。そこで本研究は、教師の力量形成における「理論と実践との融合・往還」に焦点化したモデルカリキュラムと指導システムを開発し、その教育効果を検証することをねらいとした。

そのため、我国の先行研究や事例調査、及び海外の Ed.D 等を踏まえて輪郭を描き、愛知教育大学教職大学院において、カリキュラムの目標・内容・方法・評価、及び教育効果への影響過程の仮説モデルを開発・実施・検証を行った。次に、現職教員院生・ストレートマスターのそれぞれの力量形成に鑑み、教育実践と教育研究との「学びの関係性」を理論的・実証的に再検証を行った。最終的に、これらの総合的な知見を援用して、今後の教職大学院に参考となるカリキュラムの提案を行った。

①. 愛知教育大学教職大学院の現職教員院生の修了者・在学者を対象に、現任校における役割や意識などの実態を質問紙法により調査を実施した。その結果、修了者・在学者自身が積極的に校内研修に参加・リードしていること、修了者・在学者自身が初任者教員や 若手教員に対して校内における様々なことについて積極的に指導・助言していることなど、ミドルリーダーとして積極的に関わっている実態が明らかになった。また、これらの結果などを踏まえ、本学教職大学院応用領域のカリキュラムを改善していく方向性についても検討を加えた。

②. 2015 年 3 月に、宮下と倉本で、修士課程、並びに博士課程（PhD と Ed.D）の実態を調べるために、イギリスの University of London（London）と、愛知教育大学の提携校である同じイギリスの Newman University（Birmingham）に訪問調査を実施した。

University of London では、教育学部図書館において博士論文（Ph.D と Ed.D）を調べ、Ph.D と Ed.D の違いについて知見を得ることができた。また、Newman University では、イギリスの教育養成における修士課程と博士課程（PhD と Ed.D）の実態について知見を得ることができた。また、Newman University の修士課程に通っている現職教員院生の現任校（Sidney Stringer Academy）を訪問し、現職教員の研修（Lesson Study）の実態についても知見を得ることができた。

なお、これらの調査結果を踏まえ、教職大学院（現職教員院生対象）のカリキュラム改善の方向性を以下の視点でまとめることができた。

①. 学校における実習科目において、院生の年齢構成やニーズに十分に対応する。

②. 応用領域の１年次前期にゼミ科目がなく、研究指導ができにくい状況に対応する。

③. 「特別支援に関する科目」、「情報教育に関する科目」、「国際理解教育に関する科目」、「研究方法に関する科目」などが設置されていない状況に対応する。

④. 修了要件である「修了報告書」に対して単位化されていないことに対応する。

⑤. 共通科目は現職教員院生とストレートマスターが一緒になって学ぶ履修体制となっており、各院生の研究課題や教職経験に応じた履修体制が取れていないことに対応する。

⑥. 共通科目は、原則、研究者教員と実務家教員とのＴＴで実施しているが、「理論と実践の融合」の視点からの効果の検証が十分ではないことに対応する。

⑦. 応用領域における「授業づくり履修モデル」、「学級づくり履修モデル」、「学校づくり履修モデル」の各モデルの専門科目における横断的履修が十分ではないことに対応する。

⑧. 応用領域における「授業づくり履修モデル」、「学級づくり履修モデル」、「学校づくり履修モデル」の専門科目に対して、各教員の専門性を生かした指導体制が十分ではないことに対応する。

⑨. 本学大学院「教育学研究科（修士課程)」と「教育実践研究科（教職大学院)」の双方の授業を履修できるなどの指導体制の接続性が十分ではないことに対応する。

⑩. ６年一貫コースの学部生と接する機会はあるが、本学学部との授業における接続性がないことに対応する。

これら研究成果の一部は、宮下・倉本（2015)；「教職大学院における現職教員院生の学びに関する研究－カリキュラム改善の検討－」，愛知教育大学教育創造開発機構紀要，第 5 号．に掲載し公表した。また、日本

カリキュラム学会（倉本）、World Association of Lesson Studies International Conference 2014（インドネシア、倉本）、日本理科教育学会（宮下）、臨床教科教育学会（宮下）でも口頭発表を行った。

(2) 平成 27 年度の研究成果

平成 27 年度は、2015 年度までに開設されている国立大学教職大学院 21 校について、カリキュラムに関する概要、並びに「教科教育学」や「教科内容学」の専門性をどのように確保しているのか比較することにより、教職大学院のカリキュラムについて現状を把握し、課題や改善の方向性について検討することをねらいとした。また、21 校の概要とカリキュラムの特徴を表にまとめた。21 校の概要とカリキュラムの特徴を比較したことにより、以下のことが明らかになった。

①. 履修コースを設置している国立大学教職大学院は 18 校であり、履修コースを設置していないのは 3 校である。設置していない教職大学院のうち 1 校は履修モデルを示している。この 1 校を含め、21 校中 19 校の教職大学院において専門性の向上を図るカリキュラムが構築されている。

②. 21 校すべての教職大学院で「教科等の実践的な指導方法に関する領域」の科目が設置されている。しかし、各教科の「教科教育学」もしくは「教科内容学」の科目については 8 校しか設置されていない。

これらの比較調査結果などを踏まえ、国立大学教職大学院は、各教科別の「教科教育学」や「教科内容学」の授業が選択科目として位置づけられるように、履修コースを設置したり、移行期間においても修士課程の担当教員が各教科別の授業を担当したりできる仕組みづくりを早急に構築し、実践していくことの重要性を提言した。また、これらの結果を踏まえ、教職大学院のモデルカリキュラムの開発を行った。

これ研究成果は、宮下・倉本（2016）;「教職大学院のカリキュラムに関する研究」，順天堂大学グローバル教養論集，第 1 巻．などで公表を行った。

また、研究成果の一部は、宮下・倉本（2015）;「教職大学院における現職教員院生の学びに関する研究」，愛知教育大学教育創造開発機構紀要，第 5 号．に掲載するとともに、日本カリキュラム学会（倉本）、World Association of Lesson Studies International Conference 2015（タイ、倉本・宮下）、日本理科教育学会（宮下）、臨床教科教育学会（宮下）でも口頭発表を行った。

(3) 平成 28 年度の研究成果

平成 28 年度には香港の香港教育大学とニュージーランドのヴィクトリア大学ウェリントン校への訪問調査を実施した。これらの結果を踏まえて、教師の力量形成における「理論と実践との融合・往還」に焦点化したモデルカリキュラムと指導システムの開発と提案を行った。

特に、ヴィクトリア大学ウェリントン校においては、教育学部や一般学部、大学院における教員養成の現状と課題について聞き取り調査を実施した。また、市内の Tearo Primary School、St. Annes School で複数の授業参観と校長先生や先生方との意見交換によりニュージーランドの学校教育の現状と課題について聞き取り調査を実施した。これらの調査結果をもとに、日本の教職大学院のカリキュラムを検討するだけでなく、大学（教育学部や一般学部における教員養成）と大学院における教員養成を接続させることのできる、新たなカリキュラム開発研究の必要性と方向性を見出すための基礎資料を得ることができた。

これら研究成果の一部は、宮下・衣川（2016）;「」，臨床教科教育学会誌「臨床教科教育研究」，第 16 巻．小野田・宮下・吉野（2017）;「ニュージーランドの教職課程の訪問調査報告」，順天堂大学グローバル教養論集，第 2 巻．Kuramoto・Tando（2016）;「Ed.D and Master Programs for In－Service Teachers-Focusing on Action Research Methodology－，CCNU TEACHER EDUCATION IN EAST ASIA.に掲載するとともに、日本カリキュラム学会（宮下）（倉本）、World Association of Lesson Studies International Conference 2016（ロンドン、倉本）、臨床教科教育学会（宮下）でも口頭発表を行った。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計　11　件）

(1) 宮下　治・倉本哲男（2015）；教職大学院における現職教員院生の学びに関する研究－カリキュラム改善の検討－，愛知教育大学教育創造開発機構「紀要」第 5 号，pp.19－28．査読有．

(2) 宮下　治（2015）；校内授業研修会におけるカリキュラムマネジメントの効果に関する実践研究，臨床教科教育学会誌「臨床教科教育研究」，第 15 巻，第 3 号，pp.79－88．査読有．

(3) 宮下　治・倉本哲男（2016）；教職大学院のカリキュラムに関する研究－国立大学教職大学院の比較調査結果を踏まえて－，順天堂大学「順天堂グローバル教養論集」，第 1 巻，pp.59－69．査読有．

(4) 宮下　治・衣川修平（2016）：モデル図の作成に向けた「話し合い活動」の授業実践研究－科学的な思考力を育むアクティブ・ラーニングの実践を通して－，臨床教科教育学会誌「臨床教科教育研究」，第 16 巻，第 2 号，pp.121－132．査読有．

(5) 宮下　治・有賀友美（2017）：アクティブ・ラーニングによる中学校英語授業の実践研究－「学びに向かう力」を育む「話し合

い活動」の工夫－，順天堂大学「順天堂グローバル教養論集」，第 2 巻，pp.34－45．査読有．

〔学会発表〕（計　24　件）

(1) 倉本哲男（2014）：教職大学院におけるカリキュラム改善に関する研究，日本カリキュラム学会第 25 回全国大会（関西大学・大阪府吹田市，2014 年 07 月）．

(2) 宮下　治（2015）；校内理科授業研修におけるカリキュラムマネジメントの効果に関する実践研究，日本地学教育学会第 69 回全国大会（福岡教育大学・福岡県宗像市，2015 年 8 月）．

(3) Tetsuo Kuramoto，Bruce Lander，Osamu Miyashita（2015）；Symposium：Lesson Study and Curriculum Management in Japan－Focusing on Action Research－，世界授業研究協議会 2015 国際会議　World Association of Lesson Studies International Conference 2015（Khon Kaen University・Thailand，2015 年 11 月）．

(4) 宮下　治（2016）：教職大学院のカリキュラムに関する比較研究－2015 年度の調査結果から，日本カリキュラム学会第 27 回全国大会（香川大学・香川県高松市，2016 年 07 月）．

(5) 倉本哲男（2016）：教職大学院の全国調査及び本学実践から見えた学校改善，日本学校改善研究会（愛媛大学・愛媛県松山市，2016 年 10 月）．

〔図書〕（計　2　件）

(1) Tetsuo Kuramoto and Associates（2014）：Lesson Study and Curriculum Management in Japan －Focusing on Action Research－，Fukuro Publisher，pp.1-214．

(2) 宮下　治・倉本哲男他（2014）：教職大学院のカリキュラム・指導方法の改善に関する調査研究－「理論と実践の融合・往還」の視点から－，愛知教育大学教職大学院プロジェクト研究報告書，pp.1-171．

６．研究組織

(1)研究代表者

宮下　治（MIYASHITA，Osamu）
順天堂大学・国際教養学部・教授
研究者番号：30453955

(2)研究分担者

倉本　哲男（KURAMOTO，Tetsuo）
愛知教育大学・教育実践研究科・教授
研究者番号：30404114